



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月29日

上場会社名 荏原実業株式会社

コード番号

6328

上場取引所 東

URL <http://www.ejk.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 鈴木 久司

問合せ先責任者 （役職名） 経営企画室長 （氏名） 濱野 博光

TEL 03-5565-2885

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 平成23年9月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（マスコミ・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年12月期第2四半期	15,049	2.9	996	6.1	1,039	5.0	598	19.6
22年12月期第2四半期	14,619	0.9	939	13.2	990	13.2	500	23.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	103.38	—
22年12月期第2四半期	86.44	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年12月期第2四半期	16,512	5,225	31.6	901.90
22年12月期	17,083	4,575	26.8	790.64

（参考）自己資本 23年12月期第2四半期 5,225百万円 22年12月期 4,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
23年12月期	—	20.00			
23年12月期（予想）			—	20.00	40.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	25,500	5.2	800	15.1	860	18.5	450	114.9	77.76

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期 2 Q	6,640,000株	22年12月期	6,640,000株
23年12月期 2 Q	846,626株	22年12月期	853,306株
23年12月期 2 Q	5,787,816株	22年12月期 2 Q	5,786,777株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）のわが国経済は、当初は好調な外需に支えられ景況感が改善が進んでいましたが、3月11日の東日本大震災を境に、サプライチェーンの寸断や電力不足など経済の根幹を揺るがす事態が次々と発生し、先行きの不透明感が急速に強まりました。当社グループを取り巻く環境装置機械業界においても、震災の影響から、公共分野では工事完成時期のずれ込みが見られ、民間分野では設備投資の抑制などが見られました。

このような事業環境のもと、当社グループは、①荏原実業グループ全体の利益率を向上させるため、自社製品の製造・販売を行う「環境関連事業」の売上総利益構成比率を50%以上に高める、②財務基盤の強化を目的に自己資本比率の向上に努める、③M&Aやアライアンスに積極的に取り組み、荏原実業グループとしてビジネスマーケットの拡大を図る、④海外からの導入製品のラインナップを拡充させるとともに、海外の水処理マーケット向けに自社製品を開発・販売する、⑤大学や研究機関との共同研究を推進し、ニッチトップを目指す製品開発をすすめることを重点施策として事業活動を行ってまいりました。

特に震災後においては、電力不足に伴い、省エネ・創エネ製品への関心が高まっていることから、当社が海外企業とアライアンスを組んで販売している「省エネ型ブロワ」や少ない水と電力で効率的にろ過することのできる「高速ろ過機」などの需要が高まっています。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は108億64百万円（前年同期比14.3%増）、売上高は150億49百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は9億96百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益は10億39百万円（前年同期比5.0%増）、四半期純利益は5億98百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別営業状況は次のとおりであります。

① 環境関連

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、下水処理場向けの脱臭剤であるボエフ脱臭関連において発注時期のずれ込みがあったものの、オゾンモニタを中心とする各種計測機器、民間排水や下水処理場などに使用される省エネ型ブロワ、バイオプラスチックを原料とする緩衝材などの販売が堅調に推移しました。これらの結果、当セグメントの受注高は27億50百万円（前年同期比6.9%減）、売上高は47億92百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

② 水処理関連

上・下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントは、東日本大震災の影響により、国や自治体の予算決定が遅れているものの、一部地域において仮復旧のための施工や補強工事などの需要が見られました。これらの結果、当セグメントの受注高は30億63百万円（前年同期比57.4%増）、売上高は55億5百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

③ 風水力冷熱機器等関連

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントは、耐震化やリニューアル分野での需要は底堅く推移したものの、不動産市況の低迷、各種工場の海外移転などから競争の激化が見られました。なお、昨年7月に機械商社から事業を譲り受けて発足させた100%子会社トリニクス(株)の業績が当セグメントに計上されております。これらの結果、当セグメントの受注高は50億49百万円（前年同期比9.7%増）、売上高は47億51百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ5億71百万円減少し、165億12百万円となりました。受取手形及び売掛金3億42百万円の増加、保有株式の時価上昇による投資有価証券2億83百万円の増加など増加した科目もありましたが、たな卸資産6億16百万円の減少、営業活動による現金等の使用に伴う現金及び預金4億44百万円の減少などにより総資産全体では5億71百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ12億21百万円減少し、112億86百万円となりました。課税所得の増加による未払法人税等2億33百万円の増加、長期借入金2億92百万円の増加など増加した科目もありましたが、支払手形及び買掛金8億50百万円の減少、短期借入金1億20百万円の減少、前受金6億84百万円の減少などによって負債全体では12億21百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億49百万円増加し、52億25百万円となりました。配当金1億15百万円の支払いはありましたが、四半期純利益5億98百万円によって利益剰余金が4億20百万円増加し、また保有株式の時価上昇によってその他有価証券評価差額金が1億60百万円増加したため、純資産全体では6億49百万円の増加となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の26.8%から31.6%となりました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は14億円となり、前連結会計年度末より2億92百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億57百万円（前年同期比39.9%減）となりました。税金等調整前四半期純利益10億4百万円、たな卸資産6億16百万円の減少等の増加要因もありましたが、売上債権3億42百万円の増加、仕入債務8億50百万円の減少、前受金6億85百万円の減少、法人税等1億78百万円の支払いにより、営業活動によるキャッシュ・フロー全体では3億57百万円の減少となったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2百万円（前年同期は4億11百万円の使用）となりました。有形固定資産の取得による支出21百万円、投資有価証券の取得による支出18百万円等があったものの、定期預金の払戻による収入61百万円、拘束性預金91百万円の減少等により、投資活動によるキャッシュ・フロー全体では2百万円の増加となったものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は62百万円（前年同期は1億47百万円の使用）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1億72百万円（純額）、配当金の支払額1億15百万円であります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間までの業績は概ね計画通り推移しており、当期の業績予想につきましては、「平成22年12月期 決算短信」において発表した同予想から変更しておりません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益は6百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427	1,872
受取手形及び売掛金	6,344	6,001
商品及び製品	856	688
仕掛品	146	145
未成工事支出金	546	1,302
原材料及び貯蔵品	190	218
繰延税金資産	103	87
その他	331	377
貸倒引当金	△37	△37
流動資産合計	9,908	10,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,072	2,062
減価償却累計額	△1,111	△1,079
建物及び構築物（純額）	961	983
機械装置及び運搬具	133	125
減価償却累計額	△98	△94
機械装置及び運搬具（純額）	34	30
工具、器具及び備品	456	439
減価償却累計額	△382	△364
工具、器具及び備品（純額）	73	74
土地	991	991
その他	24	18
減価償却累計額	△6	△4
その他（純額）	18	14
有形固定資産合計	2,079	2,094
無形固定資産	48	30
投資その他の資産		
投資有価証券	1,744	1,461
保険積立金	1,263	1,208
投資不動産（純額）	749	758
繰延税金資産	60	188
その他	678	707
貸倒引当金	△20	△22
投資その他の資産合計	4,475	4,301
固定資産合計	6,603	6,427
資産合計	16,512	17,083

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,659	6,509
短期借入金	1,370	1,490
未払法人税等	401	168
未払消費税等	90	65
前受金	1,764	2,448
その他	536	583
流動負債合計	9,823	11,265
固定負債		
長期借入金	292	—
退職給付引当金	507	531
役員退職慰労引当金	597	610
その他	66	100
固定負債合計	1,463	1,242
負債合計	11,286	12,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	957	957
資本剰余金	787	787
利益剰余金	4,395	3,975
自己株式	△1,306	△1,376
株主資本合計	4,834	4,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318	157
為替換算調整勘定	72	73
評価・換算差額等合計	390	231
純資産合計	5,225	4,575
負債純資産合計	16,512	17,083

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	14,619	15,049
売上原価	11,244	11,460
売上総利益	3,375	3,588
販売費及び一般管理費	2,435	2,592
営業利益	939	996
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	10	18
投資不動産賃貸料	51	45
為替差益	—	0
その他	23	8
営業外収益合計	89	75
営業外費用		
支払利息	11	9
不動産賃貸費用	22	21
為替差損	2	—
その他	3	1
営業外費用合計	39	32
経常利益	990	1,039
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	151	—
会員権評価損	—	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
特別損失合計	151	34
税金等調整前四半期純利益	838	1,004
法人税、住民税及び事業税	343	401
法人税等調整額	△4	4
法人税等合計	338	406
少数株主損益調整前四半期純利益	—	598
四半期純利益	500	598

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	838	1,004
減価償却費	80	73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	0	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	△24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	△12
受取利息及び受取配当金	△14	△22
支払利息	11	9
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産処分損益 (△は益)	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	151	—
会員権評価損	—	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
売上債権の増減額 (△は増加)	749	△342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	553	616
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,058	△850
前受金の増減額 (△は減少)	△645	△685
未払又は未収消費税等の増減額	15	25
その他	△274	△17
小計	△563	△192
利息及び配当金の受取額	15	22
利息の支払額	△10	△9
法人税等の支払額	△37	△178
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△595	△357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	—
定期預金の払戻による収入	—	61
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	35	91
有価証券の取得による支出	△135	—
有価証券の償還による収入	136	—
有形固定資産の取得による支出	△57	△21
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△3	△12
投資有価証券の取得による支出	△18	△18
貸付金の回収による収入	16	—
その他	△84	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411	2

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	—
長期借入れによる収入	—	322
長期借入金の返済による支出	—	△150
配当金の支払額	△115	△115
その他	△1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147	62
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,155	△292
現金及び現金同等物の期首残高	2,183	1,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,027	1,400

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

＜事業の種類別セグメント情報＞

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	環境関連 (百万円)	水処理関連 (百万円)	風水力冷熱 機器等関連 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,652	6,561	4,405	14,619	—	14,619
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	3,652	6,561	4,405	14,619	—	14,619
営業利益	362	631	254	1,248	△308	939

(注) 事業区分は商品・製品及び工事の類似性及び販売市場別に区分しております。

＜所在地別セグメント情報＞

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦以外の割合が10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

＜海外売上高＞

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

＜セグメント情報＞

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の方法及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場、販売方法の類似性等を基に「環境関連」、「水処理関連」、「風水力冷熱機器等関連」の3つを報告セグメントとしております。「環境関連」は、環境関連製品の製造・販売等を手掛けており、「水処理関連」は、上・下水道向けの設計・施工等を手掛け、「風水力冷熱機器等関連」は、ポンプ、ボイラや省エネ型空調機器などを商社として販売しております。

なお、各報告セグメントの主な商品・製品及び工事は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目
環境関連	オゾン濃度計、オゾン空気殺菌脱臭装置、液相脱臭装置、腐植質脱臭剤、感染症対策製品、栽培漁業関連装置、廃棄物処理・水処理プラント、水景施設浄化装置、栽培漁業施設、水景施設などの計画・設計・施工及び製造・販売、緩衝材の製造・販売、微細藻類の培養による有用物質の製造・販売
水処理関連	上水道処理施設、下水道処理施設、ポンプ取水場施設、産業用排水処理施設、水景施設などのプラント類の計画・設計・製作・施工・販売
風水力冷熱機器等関連	ポンプ、送風機、圧縮機、冷凍機、冷却塔、ボイラ、全熱交換機、冷温水機、パッケージエアコン、工業用薬品などの販売、空調、給排水・衛生、冷凍機、冷却塔などの設備工事

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	4,792	5,505	4,751	15,049	—	15,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,792	5,505	4,751	15,049	—	15,049
セグメント利益	347	710	265	1,322	△326	996

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

<生産、受注及び販売の状況>

(1) 生産実績

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比(%)
環境関連 (百万円)	2,986	123.4
水処理関連 (百万円)	3,524	74.5
風水力冷熱機器等関連 (百万円)	1,232	96.9
合計 (百万円)	7,743	91.9

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	2,750	93.1	2,681	95.1
水処理関連	3,063	157.4	4,020	113.6
風水力冷熱機器等関連	5,049	109.7	4,095	130.5
合計	10,864	114.3	10,797	113.7

(3) 販売実績

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比(%)
環境関連 (百万円)	4,792	131.2
水処理関連 (百万円)	5,505	83.9
風水力冷熱機器等関連 (百万円)	4,751	107.9
合計 (百万円)	15,049	102.9